



令和元年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

令和元年11月13日

上場会社名 株式会社グッドスピード 上場取引所 東
 コード番号 7676 URL http://goodspeed-group.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 久統
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 松井 靖幸 TEL 052 (933) 4092
 定時株主総会開催予定日 令和元年12月26日 配当支払開始予定日 令和元年12月27日
 有価証券報告書提出予定日 令和元年12月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 令和元年9月期の業績（平成30年10月1日～令和元年9月30日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
令和元年9月期	32,393	42.4	405	102.1	318	113.1	193	111.8
平成30年9月期	22,751	12.3	200	119.0	149	60.2	91	18.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
令和元年9月期	165.28	159.33	21.6	2.9	1.3
平成30年9月期	101.42	-	24.4	1.8	0.9

- （注） 1. 当社は、平成30年12月28日付で普通株式1株につき150株の割合で株式分割を行っておりますが、当該株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。
 2. 平成30年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できなかったため記載しておりません。
 3. 当社株式は平成31年4月25日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、令和元年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から令和元年9月期会計期間末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
令和元年9月期	12,672	1,396	11.0	1,193.72
平成30年9月期	9,379	397	4.2	441.56

（参考）自己資本 令和元年9月期 1,396百万円 平成30年9月期 397百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
令和元年9月期	△502	△1,611	2,277	1,654
平成30年9月期	△318	△484	1,152	1,491

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成30年9月期	-	0.00	-	1,500.00	1,500.00	9	9.9	2.3
令和元年9月期	-	0.00	-	10.00	10.00	15	7.9	1.1
令和2年9月期（予想）	-	0.00	-	7.00	7.00		10.1	

- （注） 1. 当社は、平成30年12月28日付で普通株式1株につき150株の割合で株式分割を行っております。平成30年9月期の配当金につきましては、当該株式分割前の数値で記載しております。
 2. 当社は、令和2年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行う予定であるため、令和2年9月期（予想）については、当該株式分割の影響を考慮しております。平成30年9月期及び令和元年9月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 令和2年9月期の業績予想（令和元年10月1日～令和2年9月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	18,296	23.6	266	35.4	184	19.1	114	11.9	37.36
通期	39,500	21.9	500	23.4	360	13.2	213	10.3	69.59

- （注） 当社は、令和2年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行う予定であります。業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式を除く）により算定しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

令和元年9月期	1,532,500株	平成30年9月期	900,000株
令和元年9月期	-株	平成30年9月期	-株
令和元年9月期	1,169,801株	平成30年9月期	900,000株

(注) 当社は、平成30年9月29日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を、平成30年12月28日付で普通株式1株につき150株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復傾向にあるものの、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響により、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のなか、中古車業界におきましては、平成30年10月から令和元年9月までの国内中古車登録台数は3,897,494台(前年同期比102.5%)と前年を上回る結果となりました。(出典:一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計データ)

このような状況の下、当社におきましては、東海地方のドミナント方式による専門店の出店を積極的に進め、平成30年12月に愛知県大府市に当社初の自動車買取専門店として「グッドスピード大府有松インター買取専門店」、平成31年2月に岐阜県大垣市に「グッドスピードMEGA 大垣店」、令和元年8月に愛知県知立市に「グッドスピードMEGASUV 知立店」、愛知県小牧市に「グッドスピード小牧BPセンター」をオープンするなど、中古車販売における小売販売の拡大及び自動車買取や整備・钣金、レンタカーサービス、保険代理店サービスを強化し、顧客の車に関する需要に対し、ワンストップでサービスを提供できる体制作りを積極的に進めてまいりました。

その結果、当事業年度における売上高は32,393百万円(前年同期比42.4%増)、営業利益は405百万円(前年同期比102.1%増)、経常利益は318百万円(前年同期比113.1%増)、当期純利益は193百万円(前年同期比111.8%増)となりました。

なお、当社は、自動車販売及びその附帯事業の単一セグメントのため、サービスごとの業績の内容を記載しており、セグメントごとの記載はしていません。

(自動車販売関連)

愛知県大府市に「グッドスピード大府有松インター買取専門店」、岐阜県大垣市に「グッドスピードMEGA 大垣店」、愛知県知立市に「グッドスピードMEGASUV 知立店」を出店したことにより、会計期間末の店舗数は19店舗となりました。また、小売販売台数は、10,151台と創業以来初めて10,000台を超えることができました。

高品質かつ顧客ニーズにマッチした良質な車両の厳選仕入を行ったことに加え、新店舗3店の出店により、当事業年度における売上高は31,069百万円(前年同期比42.0%増)となりました。

(附帯サービス関連)

自動車販売台数の増加に加え、愛知県小牧市に「グッドスピード小牧BPセンター」を出店したことにより、当事業年度における売上高は1,324百万円(前年同期比52.6%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は8,377百万円で、前事業年度末に比べ1,644百万円増加しております。主な要因は、商品が1,306百万円、売掛金が177百万円増加したことなどによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は4,295百万円で、前事業年度末に比べ1,648百万円増加しております。主な要因は、新規出店・改装に伴い建物が820百万円、構築物が213百万円、土地が159百万円、車両運搬具が133百万円、保証金が88百万円増加したことなどによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は8,857百万円で、前事業年度末に比べ2,438百万円増加しております。主な要因は、短期借入金が1,693百万円、前受金が233百万円増加したことなどによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は2,418百万円で、前事業年度末に比べ144百万円減少しております。主な要因は、長期借入金が166百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は1,396百万円で、前事業年度末に比べ999百万円増加しております。主な要因は、資本金が407百万円、資本剰余金が407百万円、利益剰余金が184百万円増加したことなどによるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前事業年度末の数値で比較を行っております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ163百万円増加し、1,654百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は502百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益316百万円、減価償却費302百万円、仕入債務の増加額が113百万円、前受金及び長期前受金の増加額296百万円があった一方で、たな卸資産の増加額1,368百万円、売上債権の増加額177百万円があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1,611百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,601百万円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は2,277百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増加額1,693百万円、新株予約権の行使による新株の発行による収入814百万円があったことなどによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期業績の見通しにつきましては、顧客のニーズに的確に対応することはもとより、SUV・4WD販売の展開を進め、一人でも多くの顧客に当社のスローガンを伝えるとともに「SUVといえばグッドスピード」の認知度を向上させていきたいと考えており、新規出店の拡大など売上向上に取り組んでいきたいと考えております。

令和2年9月期の通期の業績予想としては、売上高39,500百万円(前年同期比21.9%増)、営業利益500百万円(前年同期比23.4%増)、経常利益360百万円(前年同期比13.2%増)、当期純利益213百万円(前年同期比10.3%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年9月30日)	当事業年度 (令和元年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,568,655	1,654,689
売掛金	472,502	649,837
商品	3,884,690	5,190,883
貯蔵品	1,475	1,683
前払金	531,282	610,949
前払費用	63,729	111,974
未収還付法人税等	47,972	-
短期貸付金	12,551	644
その他	149,834	156,436
流動資産合計	6,732,695	8,377,099
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,221,300	2,108,589
減価償却累計額	△255,701	△322,339
建物(純額)	965,599	1,786,249
構築物	321,597	562,512
減価償却累計額	△150,578	△177,887
構築物(純額)	171,018	384,624
機械及び装置	27,399	64,611
減価償却累計額	△11,304	△16,722
機械及び装置(純額)	16,094	47,888
車両運搬具	204,018	389,499
減価償却累計額	△45,178	△96,865
車両運搬具(純額)	158,840	292,634
工具、器具及び備品	190,600	273,126
減価償却累計額	△103,518	△145,253
工具、器具及び備品(純額)	87,082	127,873
土地	430,532	590,294
リース資産	222,325	323,151
減価償却累計額	△89,387	△122,759
リース資産(純額)	132,937	200,391
建設仮勘定	152,732	203,990
有形固定資産合計	2,114,838	3,633,948
無形固定資産		
ソフトウェア	7,737	7,935
リース資産	53,337	69,741
その他	28	28
無形固定資産合計	61,104	77,706

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年9月30日)	当事業年度 (令和元年9月30日)
投資その他の資産		
出資金	180	190
保証金	348,519	436,643
長期前払金	22,947	31,926
長期前払費用	5,727	2,221
繰延税金資産	40,797	56,663
その他	52,997	56,507
投資その他の資産合計	471,169	584,152
固定資産合計	2,647,112	4,295,806
資産合計	9,379,807	12,672,905
負債の部		
流動負債		
買掛金	378,999	492,327
短期借入金	3,975,745	5,669,020
1年内償還予定の社債	98,000	131,000
1年内返済予定の長期借入金	755,114	840,248
リース債務	50,336	60,907
未払金	63,257	101,505
未払費用	119,799	142,916
未払法人税等	-	167,576
前受金	856,550	1,090,211
預り金	45,675	41,656
賞与引当金	43,598	73,700
役員賞与引当金	2,200	7,300
その他	30,049	39,409
流動負債合計	6,419,327	8,857,780
固定負債		
社債	281,000	150,000
長期借入金	1,988,952	1,822,194
リース債務	160,355	242,071
資産除去債務	6,392	15,170
長期前受金	126,375	189,275
固定負債合計	2,563,075	2,418,711
負債合計	8,982,402	11,276,492

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年9月30日)	当事業年度 (令和元年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	437,330
資本剰余金	-	407,330
利益剰余金	367,404	551,753
株主資本合計	397,404	1,396,413
純資産合計	397,404	1,396,413
負債純資産合計	9,379,807	12,672,905

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	当事業年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)
売上高	22,751,642	32,393,959
売上原価	19,623,181	28,167,826
売上総利益	3,128,460	4,226,133
販売費及び一般管理費	2,927,950	3,820,899
営業利益	200,510	405,234
営業外収益		
受取利息	1,131	966
受取配当金	2	1
受取手数料	25,251	10,005
受取賃貸料	50	-
保険金収入	8,293	29,119
助成金収入	1,607	1,123
協賛金収入	575	30
その他	7,692	9,121
営業外収益合計	44,601	50,367
営業外費用		
支払利息	78,587	92,858
支払手数料	14,796	39,798
その他	2,448	4,863
営業外費用合計	95,832	137,520
経常利益	149,280	318,082
特別利益		
固定資産売却益	-	691
特別利益合計	-	691
特別損失		
固定資産除売却損	-	2,593
特別損失合計	-	2,593
税引前当期純利益	149,280	316,179
法人税、住民税及び事業税	4,291	138,695
法人税等調整額	53,706	△15,865
法人税等合計	57,998	122,830
当期純利益	91,281	193,349

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)		当事業年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 商品売上原価					
期首商品たな卸高		3,025,990		3,884,690	
当期商品仕入高		19,890,788		29,094,528	
合計		22,916,778		32,979,218	
期末商品たな卸高		3,884,690		5,190,883	
当期商品売上原価		19,032,087	97.0	27,788,335	98.7
II 経費	※	591,094	3.0	379,490	1.3
売上原価		19,623,181	100.0	28,167,826	100.0

(注) ※ 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	当事業年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)
支払手数料(千円)	564,313	350,149
減価償却費(千円)	13,767	29,340

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金				株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		特別償却準備金	繰越利益剰余金				
当期首残高	30,000	-	30,949	290,172	321,122	351,122	351,122
当期変動額							
特別償却準備金の取崩			△5,380	5,380	-	-	-
剰余金の配当		4,500		△49,500	△45,000	△45,000	△45,000
当期純利益				91,281	91,281	91,281	91,281
当期変動額合計	-	4,500	△5,380	47,162	46,281	46,281	46,281
当期末残高	30,000	4,500	25,568	337,335	367,404	397,404	397,404

当事業年度(自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				株主資本合計	
			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			特別償却準備金	繰越利益剰余金				
当期首残高	30,000	-	4,500	25,568	337,335	367,404	397,404	397,404
当期変動額								
新株の発行	407,330	407,330					814,660	814,660
特別償却準備金の取崩				△4,213	4,213	-	-	-
剰余金の配当			900		△9,900	△9,000	△9,000	△9,000
当期純利益					193,349	193,349	193,349	193,349
当期変動額合計	407,330	407,330	900	△4,213	187,663	184,349	999,009	999,009
当期末残高	437,330	407,330	5,400	21,354	524,998	551,753	1,396,413	1,396,413

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	当事業年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	149,280	316,179
減価償却費	213,981	302,145
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,569	30,101
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,200	5,100
受取利息及び受取配当金	△1,133	△967
支払利息	78,587	92,858
固定資産除売却損益(△は益)	-	1,902
売上債権の増減額(△は増加)	184,547	△177,335
たな卸資産の増減額(△は増加)	△858,974	△1,368,532
前払金及び長期前払金の増減額(△は増加)	△227,624	△88,645
前払費用の増減額(△は増加)	△10,293	△44,680
仕入債務の増減額(△は減少)	164,472	113,328
前受金及び長期前受金の増減額(△は減少)	238,390	296,561
未払費用の増減額(△は減少)	22,443	22,096
未払消費税等の増減額(△は減少)	△160,615	22,770
その他	20,349	21,840
小計	△185,218	△455,277
利息及び配当金の受取額	2,665	121
利息の支払額	△80,969	△95,403
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△54,489	47,972
営業活動によるキャッシュ・フロー	△318,011	△502,586
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,402	△8,210
定期預金の払戻による収入	-	85,632
有形固定資産の取得による支出	△469,619	△1,600,765
有形固定資産の売却による収入	-	5,798
無形固定資産の取得による支出	△7,942	△2,161
保証金の支払いによる支出	△34,520	△100,600
保証金の払戻しによる収入	3,220	636
保険積立金の積立による支出	△3,633	△3,510
貸付金の回収による収入	21,294	11,907
出資金の払込による支出	-	△10
出資金の回収による収入	20	-
その他	14,691	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△484,892	△1,611,282
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,132,995	1,693,275
長期借入れによる収入	790,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△904,346	△881,625
リース債務の返済による支出	△53,068	△41,984
社債の発行による収入	300,000	-
社債の償還による支出	△68,000	△98,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	814,660
配当金の支払額	△45,000	△9,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,152,580	2,277,325
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	349,675	163,455
現金及び現金同等物の期首残高	1,141,557	1,491,233
現金及び現金同等物の期末残高	1,491,233	1,654,689

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(公募による新株の発行)

当社は、平成31年4月24日付で、有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による増資の払込みを受けました。また、令和元年5月27日付で、東海東京証券株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。これらの結果、当事業年度において資本金が407,330千円、資本剰余金が407,330千円増加し、当事業年度末において資本金が437,330千円、資本剰余金が407,330千円となっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社は、主に自動車販売及びその附帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	当事業年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)
1株当たり純資産額	441.56円	1,193.72円
1株当たり当期純利益	101.42円	165.28円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	159.33円

- (注) 1. 前事業年度は潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
2. 当社は、平成30年12月28日付で普通株式1株につき150株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 当社株式は平成31年4月25日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から令和元年9月期会計期間末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	当事業年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益金額(千円)	91,281	193,349
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	91,281	193,349
普通株式の期中平均株式数(株)	900,000	1,169,801
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数	-	43,700
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数322個)	-

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、令和元年9月30日開催の取締役会において、株式会社ホクトーモータース(愛知県名古屋市、代表取締役蟹江 義海)の全株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。

1. 株式取得の目的

株式会社ホクトーモータースを子会社化することで、東海エリアにおける当社の中古車小売販売顧客のアフターフォロー体制の充実はもちろん、整備拠点の増設により、他社で購入された顧客にも整備や車検等といったカーライフサポートに関するサービス提供の拡大が可能となることで、シナジー効果が生まれ、企業価値の向上に資すると判断いたしました。

2. 株式取得の相手会社の名称、事業の内容、規模

- (1) 被取得企業の名称：株式会社ホクトーモータース
- (2) 事業の内容：車検、整備、修理、钣金塗装、中古車販売
- (3) 資本金の額：10,000千円

3. 株式取得の時期

令和元年10月1日

4. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- (1) 取得する株式の数 14株
- (2) 取得後の持分比率 100%

(合併)

当社は、令和元年10月16日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社ホクトーモータースを令和2年1月1日付で吸収合併することを決議しました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社ホクトーモータース
事業の内容 自動車整備事業

(2) 企業結合日

令和2年1月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社ホクトーモータースを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社グッドスピード

(5) 取引の目的を含む取引の概要

本合併は、経営資源の有効活用、業務効率の向上を図ることを目的としております。

2. 会計処理の概要

企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定であります。

(新規事業の開始)

当社は「新ジャンル販売店」としてBMW Motorradのディーラーをオープンし、新たな顧客層の開拓を行うため、2019年10月31日開催の取締役会において、新規事業の開始を決議しました。

1. 新規事業の内容

(1) 名称	未定
(2) 所在地	岐阜県岐阜市
(3) 事業内容	自動二輪車ディーラー
(4) 投資予定額	150百万円

2. 新規事業の開始時期

令和2年7月(予定)

3. 業績への影響

本件が当社業績に与える影響は本日開示した令和2年9月期の業績予想に織り込んでおります。

(株式分割)

当社は、令和元年11月13日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。詳細につきましては、本日公表の「株式分割および定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

(新株予約権(ストック・オプション)の発行)

当社は、令和元年11月13日開催の取締役会決議に基づき、従業員に対し、新株予約権の割り当てを行う旨の決議をしております。詳細につきましては、本日公表の「従業員に対するストック・オプション(新株予約権)の発行に関するお知らせ」をご参照ください。

(資金の借入)

当社は、令和元年11月13日開催の取締役会決議に基づき、新規借入を行う旨の決議をしております。詳細につきましては、本日公表の「資金の借入に関するお知らせ」に関するお知らせをご参照ください。